

# TDCSOFT Report

## 第67期 決算報告

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

### 株主の皆様へ



代表取締役社長  
小林 裕嘉

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、「TDCSOFT Report 第67期決算報告」をお届けいたします。

当社は2019年4月から2022年3月における中期経営計画『Shift to the Smart SI』に基づき、「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション（以下SI）事業へと進化することをビジョンに掲げ、取り組んで参りました。

2020年3月期は、「次世代型システムインテグレーター」の実現に向け、継続的に成長するための基盤づくりを行うことを方針とし、中期計画の3カ年で高付加価値SIサービスの売上高構成比を20%程度まで拡大すべく、アジャイルおよびセキュリティ関連事業を重点戦略分野と定め、各施策を推進いたしました。具体的には、技術者の増員や他社とのアライアンス等によるエコシステム構築等に向けた取り組みが事業の成長に寄与し、高付加価値SIサービスの売上高構成比は6.8%まで拡大いたしました。

また、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響により国内経済が急速に悪化いたしました。2020年3月期における業績影響は軽微でありました。

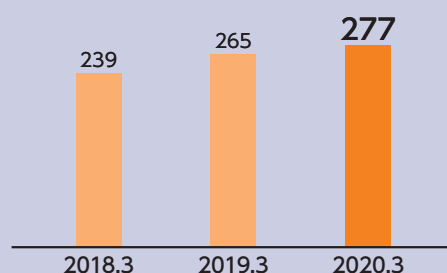
その結果、2020年3月期の業績は、金融ITソリューション分野が牽引し、売上高は27,795百万円（前期比4.5%増）、営業利益は2,206百万円（前期比2.3%増）、経常利益は2,265百万円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（前期比2.1%増）となりました。

2020年6月

### 業績ハイライト Financial Highlight

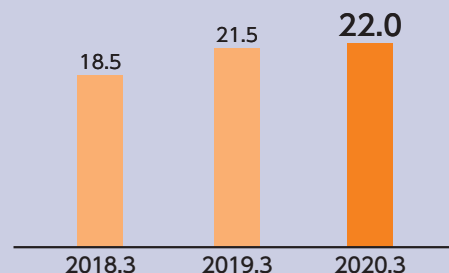
#### 売上高

(単位：億円)



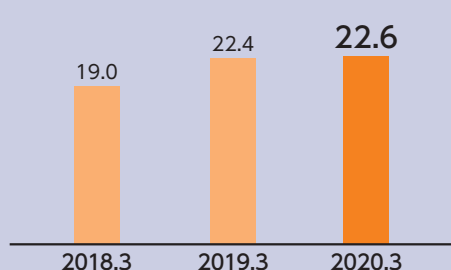
#### 営業利益

(単位：億円)



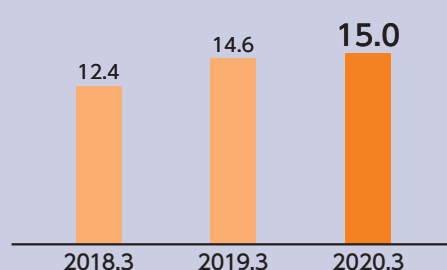
#### 経常利益

(単位：億円)



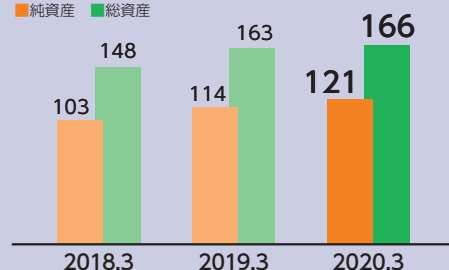
#### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



#### 純資産・総資産

(単位：億円)



# 事業分野別概況

## パッケージソリューション分野

自社クラウドサービスやCRM等のソリューションが堅調に推移し、売上高は前期比6.8%増収の2,521百万円となりました。

## インフラ・ネットワークソリューション分野

製造業向けのITインフラ構築案件が堅調に推移したものの、官公庁や銀行業向け案件の減少により、売上高は前期比5.6%減収の3,572百万円となりました。

## 金融ITソリューション分野

保険業およびクレジット業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前期比7.3%増収の15,405百万円となりました。

## 公共法人ITソリューション分野

製造・流通業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前期比3.4%増収の6,295百万円となりました。

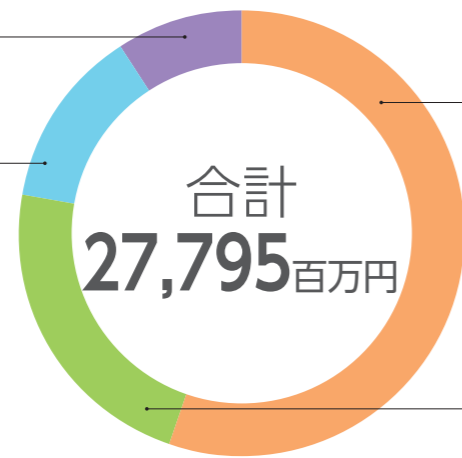
### ●事業分野別売上高

パッケージソリューション分野

2,521百万円  
(9.1%)

インフラ・ネットワークソリューション分野

3,572百万円  
(12.9%)



( )内は売上高構成比

金融ITソリューション分野

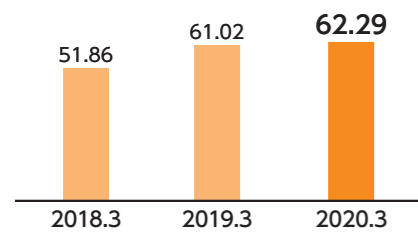
15,405百万円  
(55.4%)

公共法人ITソリューション分野

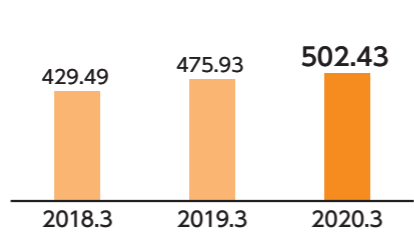
6,295百万円  
(22.6%)

### 主な経営指標

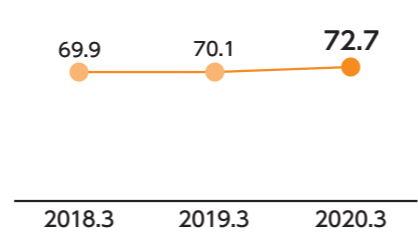
1株当たり当期純利益 (単位:円)



1株当たり純資産 (単位:円)



自己資本比率 (単位:%)



※当社は、2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 次世代型システムインテグレーターに向けた取り組み

2019年4月よりスタートした新中期経営計画『Shift to the Smart SI』では、市場の潜在ニーズを捉え、顧客の競争優位を支える高付加価値サービスの提供と、時間と手間などを含めたユーザコストの低減を両立した、次世代型のシステムインテグレーション事業への進化を目指しております。

『次世代型システムインテグレーターを目指す』  
～ Shift to the Smart SI ～

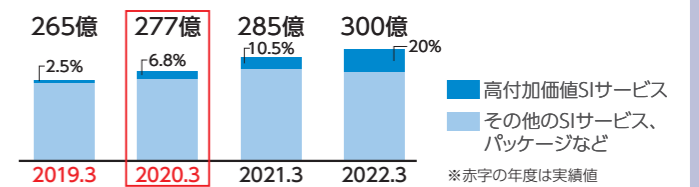
主要戦略 高付加価値SIサービスの追求

主要戦略 SIモデル変革の推進

## 次世代型SI事業の全体概況について

- 高付加価値SIサービスは売上高構成比6.8%に拡大 (計画比126%)
- 同サービスの売上高構成比を2022年3月期に20%程度まで拡大を目指す

高付加価値SIサービスの売上高比率の計画



### 重点戦略分野 アジャイル関連事業

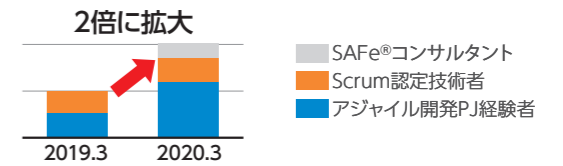
中期計画2019.4-2022.3の売上目標 (20億円) に対し、1年目で進捗率41%と前倒しで推移。組織改革などの超上流工程からシステム開発まで、ワンストップのアジャイルソリューションで国内エンタープライズアジャイル市場をリードいたします。

#### コンサル能力UP

グローバルシェア1位の大規模アジャイルフレームワークSAFe®を提供する米国SAI社とゴールドパートナー契約を締結し、コンサルティング・教育サービスは順調に滑り出しました。

#### 動員力UP

アジャイル技術者を100名規模に増員



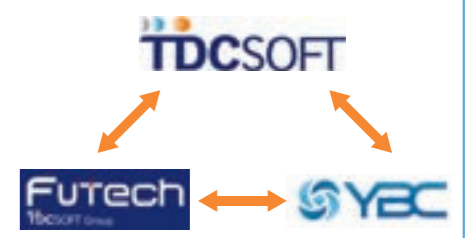
### 重点戦略分野 セキュリティ関連事業

粗利益は通常のSIプロジェクトから6%程度上回り、高収益ビジネスとして順調にスタート

- 拡大が予測されるセキュリティサービス市場において、特に有望なコンサル・システム構築・運用管理・教育等の分野をターゲットに、セキュリティサービスをメニュー化し提供を開始いたしました。
- ネットワークセキュリティ分野に強みを持つLTE-X社と資本・業務提携契約を締結。特許技術LTE over IPを活用したセキュアネットワークソリューションの提供をスタートいたしました。また、当社の強みであるシステム開発技術と融合させ、ローカル5Gを活用したSIサービスを開発しております。

### ソリューション事業の強化に向けたM&Aを実施

現行バージョンの保守期限到来に伴うマイグレーション需要の拡大が見込まれているSAP分野について、SAPコンサルティングなどの豊富なノウハウを持つ株式会社八木ビジネスコンサルタントをM&Aで取得いたしました。当社のシステム開発技術とのシナジー効果によるソリューション事業の拡大を目指します。



## 2021年3月期について

### ●需要増が期待される次世代型SI事業を引き続き推進

テレワークやクラウドを始めとしたデジタル化のニーズが一段と高まると予測し、中期経営計画の方針を維持し、「次世代型SI事業」の拡大に向け市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の保持と、新規ビジネスの創出に向けた取組みを強化いたします。

### ●外部環境への柔軟な対応

新型コロナウイルス感染症の影響や、アフターコロナにおける様々な変化を考慮し、2021年3月期の経営計画は柔軟性を持った対応を行う方針といたします。

なお2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、現時点での合理的な算出が困難なため未定とさせていただきます。可能となった段階で速やかに開示いたします。

# 会社概要 (2020年7月現在)

会社名	TDCソフト株式会社 TDC SOFT Inc.	役員	代表取締役会長 橋本 文雄 代表取締役社長 小林 裕嘉 取締役専務執行役員 小田島吉伸 取締役常務執行役員 高瀬美佳子 取締役執行役員 河合 靖雄 取締役執行役員 北川 和義 取締役執行役員 大垣 剛 取締役相談役 谷上 俊二 取締役(社外) 桑原 茂 取締役(社外) 中川 順三	常勤監査役 伊藤 浩一 常勤監査役 野崎 聡 監査役 岡松 宏明 執行役員 瓜生 力 執行役員 桜井 博 執行役員 上條 英樹 執行役員 足立 薫彦 執行役員 真下 研一 執行役員 村上 裕二 執行役員 村上 知也 執行役員 熊田 稔
創業	1962年(昭和37年)10月16日			
上場市場	東京証券取引所 市場第一部(証券コード4687)			
資本金	9億7,040万円			
事業内容	・金融ITソリューション ・公共法人ITソリューション ・インフラ・ネットワークソリューション ・パッケージソリューション			
事業所	本社 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル 関西支社 大阪府大阪市中央区道修町一丁目5番18号 朝日生命道修町ビル			
従業員数	1,683名			

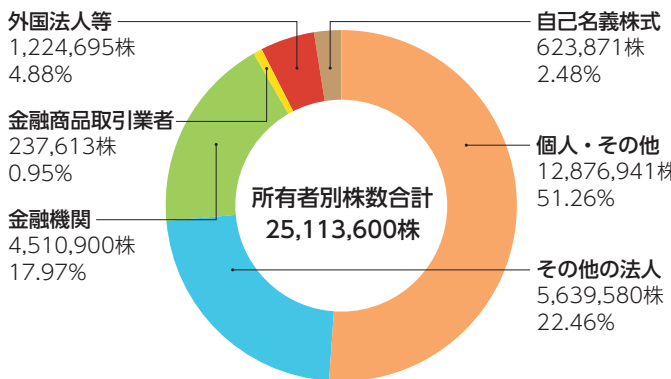
関係会社 TDCフューテック株式会社  
東京都中央区東日本橋三丁目6番11号 日本橋橋ビル  
株式会社八木ビジネスコンサルタント  
東京都千代田区神田須田町2-17 神田INビル

# 株式情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,113,600株
株主数	3,804名

## 所有者別分布状況

大株主	持株数(株)	持株比率
有限会社野崎事務所	3,064,000	12.51%
TDC社員持株会	2,129,800	8.70%
野崎 聡	1,005,200	4.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	862,400	3.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	832,900	3.40%
株式会社IDホールディングス	600,000	2.45%
野崎 哲	569,200	2.32%
藤井 吉文	544,700	2.22%
株式会社みずほ銀行	528,000	2.16%
アジア航測株式会社	400,000	1.63%



(注)当社は、自己株式623,871株を保有しております。  
また、持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

## 株主メモ (株式に関するお手続きについて)

事業年度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.tdc.co.jp/">https://www.tdc.co.jp/</a> やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。

### ●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	株主名簿 管理人	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

### ●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	特別口座の 口座管理 機関	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufj.jp/daikou/">https://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>

(\*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びできません。

## TDCソフト株式会社

〒151-0053 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル  
03-6730-8111(代表) <https://www.tdc.co.jp/>